

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、引き続き着実な回復が進みました。一方、海外においては、欧州やアジア諸国の景気は、概ね順調に推移しましたが、米国経済は、活況が続いた住宅投資が沈静化するなど、減速傾向となりました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。

エレクトロニクス機器では、世界各国での放送のデジタル化・ハイビジョン化の進展に伴い、大型のフルハイビジョン液晶カラーテレビのラインアップをより強化し、グローバル市場での販売拡大を図りました。また、モバイル機器向け地上デジタル放送「ワンセグ」が視聴可能な携帯電話などの高付加価値商品の拡充に努め、一層の収益向上に取り組みました。

一方、電子部品等では、世界で初めて第8世代マザーガラスを採用した亀山第2工場を新たに稼働させ、50型・40型クラスの液晶パネルの高効率生産体制を構築しました。さらに、システム液晶をはじめとするモバイル機器用の液晶パネルの販売を強化し、液晶事業の一層の拡大に取り組みました。また、太陽電池についても、多彩なラインアップ展開により、世界市場での販売拡大に努めるなど、引き続き積極的な事業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、国内が前年同期比3.7%増の7,106億円、海外が16.1%増の7,550億円、全体でも9.7%増の1兆4,656億円を達成しました。利益については、営業利益が前年同期比20.1%増の901億円、経常利益が24.5%増の813億円、中間純利益は27.5%増の465億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,207億円、投資活動による資金の減少は1,203億円、また、財務活動の結果使用した資金は5億円となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ18億円増加し、3,013億円となりました。

単独の業績については、売上高が前年同期比11.6%増の1兆2,241億円、営業利益は17.2%増の728億円、経常利益は19.3%増の760億円、中間純利益は22.7%増の471億円となりました。

また、中間配当金については、株主重視の観点から、前年同期に比べ1株につき2円増配し、12円とすることといたしました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

A V・通信機器部門では、大型の液晶カラーテレビが伸長すると共に、携帯電話も好調に推移し、売上高は、前年同期比14.4%増の5,878億円となりました。

電化機器部門では、過熱水蒸気オーブンなどの独自特長商品が伸長し、売上高は、前年同期比6.5%増の1,192億円となりました。

情報機器部門では、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が好調に推移し、売上高は、前年同期比2.1%増の2,116億円となりました。

電子部品等

L S I 部門では、C C D・C M O S イメージャなどの主要デバイスが伸長し、売上高は、前年同期比9.7%増の727億円となりました。

液晶部門では、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルが伸長すると共に、モバイル機器用の液晶パネルも好調に推移し、売上高は、前年同期比9.7%増の3,242億円となりました。

その他電子部品等部門では、主力の太陽電池が好調に推移し、売上高は、前年同期比7.0%増の1,501億円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済については、民間需要が牽引し着実な回復が続くものと見込まれますが、海外においては、米国経済の先行きに不透明感が高まるなど懸念すべき材料もあり、楽観を許さない状況です。

こうした情勢下、当社グループでは、引き続きオンリーワン戦略を推し進め、グローバル市場での競争優位の確立に努めると共に、ブランド価値のさらなる向上に取り組み、一層の飛躍をめざしてまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの事業拡大に向け、世界市場においてフルハイビジョンモデルの拡充に取り組むほか、世界の主要消費地での最適生産体制の構築や、徹底したコストダウンの推進などにより、液晶カラーテレビの競争力を一層強化してまいります。また、独自のデバイス技術を駆使した高付加価値携帯電話など、業界をリードするオンリーワン商品の創出に努めてまいります。

電子部品等では、亀山第2工場に第2期生産ラインを導入し液晶カラーテレビ用の大型液晶パネルの販売拡大を図ると共に、モバイル機器用の液晶パネルについても、システム液晶を中心に一層の競争力向上に取り組み、液晶事業の拡大をめざしてまいります。太陽電池については、生産技術の革新やコスト力強化により、グローバル市場での販売拡大を図ってまいります。

その他、新たなモノづくりを支える技術開発・生産革新への取り組みや、徹底したローコスト・オペレーションの推進などの施策を積極的に展開し、業容の拡大に努めてまいります。加えて、地球環境に配慮した事業活動の推進やコンプライアンス経営の実践など、企業グループあげてCSR活動をより強化し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、当社では、今後の設備資金に充当するため、平成18年9月26日開催の取締役会において、第20回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額2,000億円）の発行を決議し、平成18年10月17日に発行いたしました。

現時点における平成19年3月期（平成18年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	3兆円	（前年度比 107.3%）
	営業利益	1,800億円	（前年度比 110.0%）
	経常利益	1,700億円	（前年度比 112.7%）
	当期純利益	1,000億円	（前年度比 112.8%）
2. 単独業績見通し	売上高	2兆4,300億円	（前年度比 106.4%）
	営業利益	1,460億円	（前年度比 110.2%）
	経常利益	1,530億円	（前年度比 111.6%）
	当期純利益	940億円	（前年度比 112.0%）

下期の為替レートは、1ドル115円を前提としております。

なお、平成18年度の年間配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり24円（中間・期末共に12円）を予定しております。

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制 など